

風疹に関する疫学情報：2022年4月20日現在

国立感染症研究所 感染症疫学センター

2022年第15週の風疹報告数

2022年第15週（4月11日～4月17日）の風疹報告数は0人であった（図1, 2-1, 2-2）。なお、第15週に診断されていても、2022年4月18日以降に遅れて届出のあった報告は含まれないため、直近の報告数の解釈には注意が必要である。

先天性風疹症候群の報告数

2008年の全数届出開始以降の風疹ならびに先天性風疹症候群（congenital rubella syndrome: CRS）の報告数を示す（<https://www.niid.go.jp/niid/ja/rubella-m-111/700-idsc/8588-rubella-crs.html>）。2018～2019年の流行で、2019～2021年に6人がCRSと診断され報告された（図3）。2021年第3週以降報告はない（図3）。

2013年以降の風疹報告数

2013年（14,344人）の流行以降、2014年319人、2015年163人、2016年126人、2017年91人と減少傾向であったが（図2-1,2-2,3）、2018年は2,941人、2019年は2,298人が報告された。2020年以降は再び報告数が減少し、2020年は101人、2021年12人（暫定値）で、全数把握開始以降で最低の累積報告数となった。2022年は第15週時点で1人である（図1, 2-1, 2-2, 3）。

図1 週別風疹報告数(2022年第1～15週) (n=1)

図2-1 風疹累積報告数の推移 2015～2022年第15週

図2-2 風疹累積報告数の推移 2015～2022年第15週

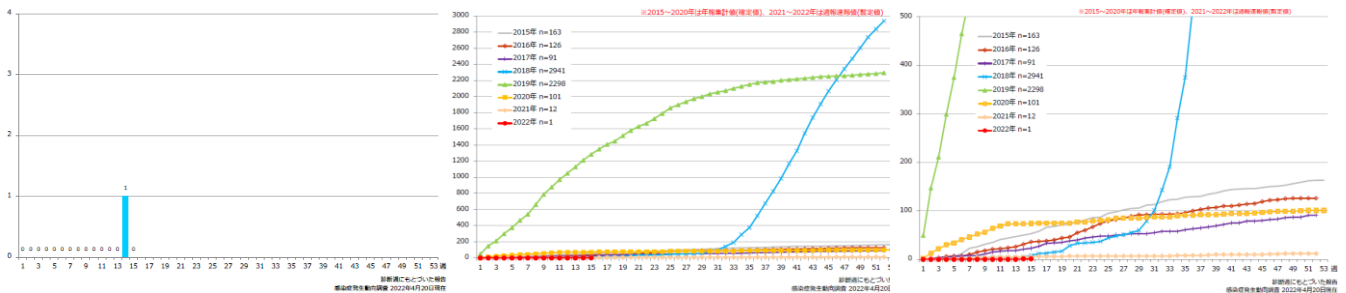
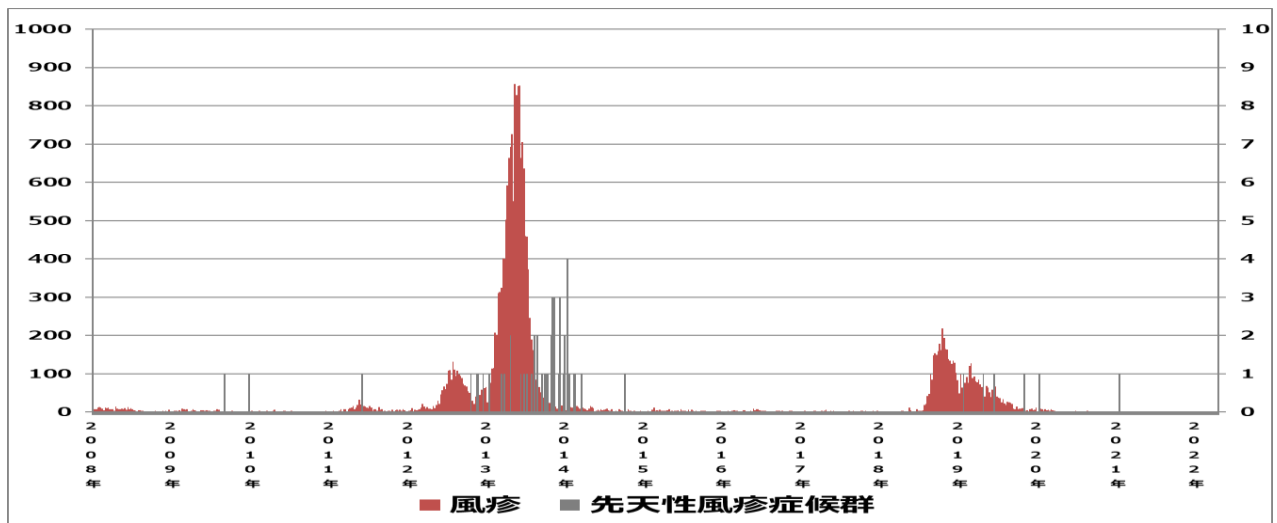


図3 週別風疹・先天性風疹症候群報告数（2008年第1週～2022年第15週）

風疹(人)

先天性風疹症候群(人)



地域別報告数

第15週は、全都道府県で報告がなかった(図5)。第14週に報告があった1例は福岡県からであった(図4, 7)。人口100万人あたりの患者報告数は全国で0.01人であり、福岡県が0.19人であった(図6)。

図4 都道府県別病型別風疹累積報告数(2022年第1~15週)(n=1)



図5 都道府県別病型別風疹報告数(2022年第15週)(n=0)

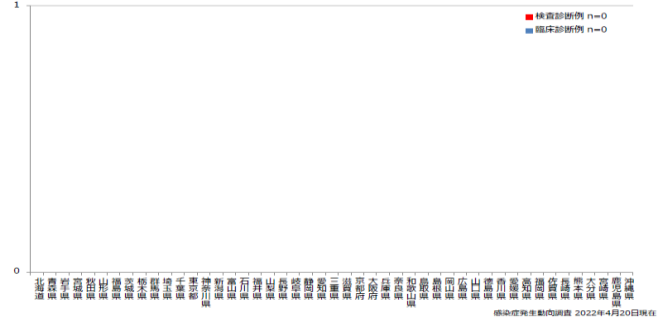
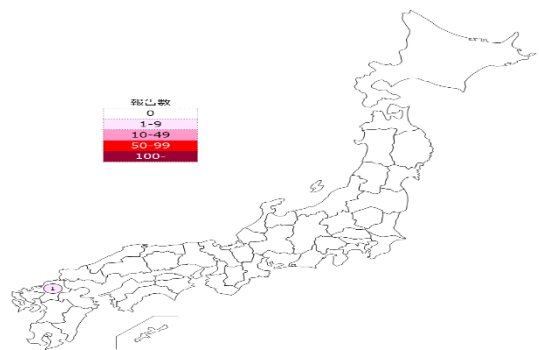


図6 都道府県別人口百万人あたり風疹報告数(2022年第1~15週)(n=1)



図7 都道府県別風疹報告数(2022年第1~15週)(n=1)



症状

第14週に報告があった1例は、頬から体幹、四肢へ広がる発疹との記載があった。

検査診断の方法

第14週に報告があった1例は、発疹出現から6日目の血清IgM抗体の検出により診断されていた。風疹の届け出については、迅速な行政対応を行うため、臨床診断をした時点でまず臨床診断例として届出を行うとともに、血清IgM抗体検査等の血清抗体価の測定の実施と、都道府県等が設置する地方衛生研究所でのウイルス遺伝子検査等の実施のための検体の提出をしていく必要がある。血清IgM抗体検査は発疹出現から4日目以降に実施する必要があるが、PCR検査は発疹出現後7日以内に検査する必要がある、注意が必要である。

推定感染源

第14週に報告があった1例の推定感染源は不明との記載であった。

職業

第14週に報告があった1例は幼児であった。

年齢・性別

第14週に報告があった1例は4歳の男性であった（図8, 10）。

図8 年齢群別接種歴別風疹累積報告数(男性) (2022年第1~15週) (n=1)

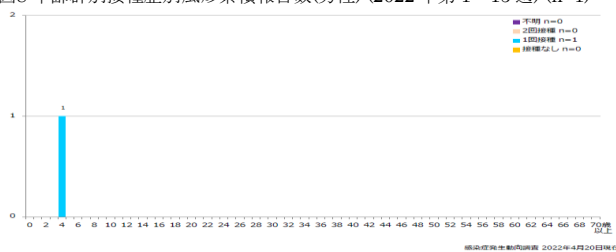


図9 年齢群別接種歴別風疹累積報告数(女性) (2022年第1~15週) (n=0)

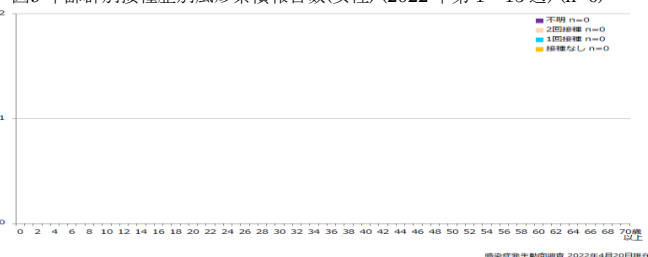
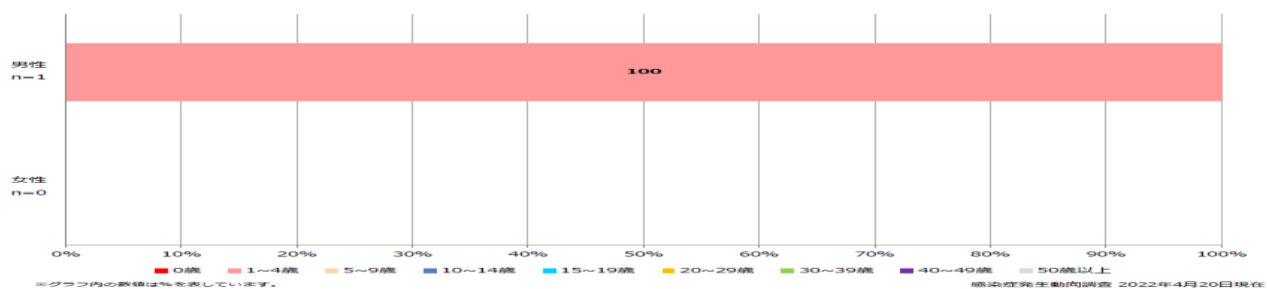


図10 年齢群別風疹累積報告数割合（男女別）（2022年第1~15週）(n=1)



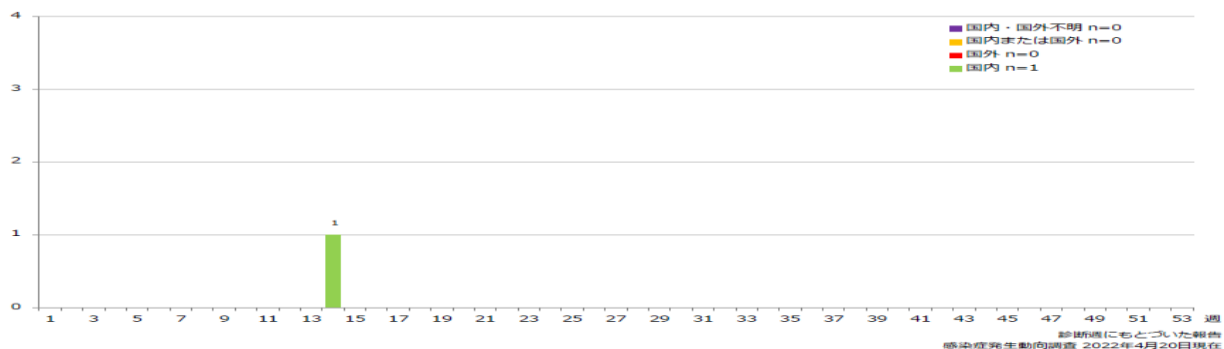
予防接種歴

第14週に報告があった1例は、1回予防接種歴ありとの記載であった（図8）。ワクチン種類、接種年月日、製造会社、Lot番号は不明であった。

推定感染地域

第14週に報告があった1例の推定感染地域は福岡県福岡市との記載であった（図11）。

図11 週別推定感染地域（国内・外）別風疹報告数 2022年第1~15週 (n=1)

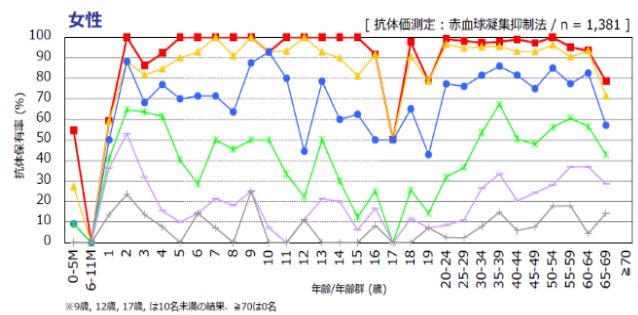
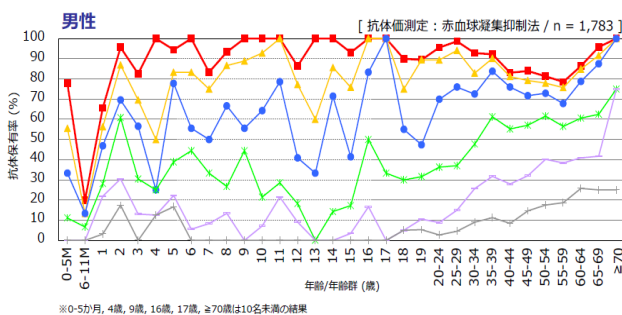


風疹 HI 抗体保有状況

風疹はワクチンによって予防可能な疾患である。予防接種法に基づいて毎年調査が行われている感染症流行予測調査によって国民の抗体保有状況が調査されている。2020年度の調査数は例年の約5,000人から約3,000人に減少した。成人男性は40代前半（HI抗体価1:8以上:83%）、40代後半（同:84%）、50代前半（同:81%）、50代後半（同:79%）で抗体保有率が特に低い（図12-1）。2019~2020年の風疹患者報告の中心もこの年齢層の成人男性であることから、引き続きこの集団に対する対策が必要である。一方、妊娠出産年齢の女性の抗体保有率（HI抗体価1:8以上）は概ね95%以上で高く維持されていた（図12-2）。妊婦健診で低いと指摘される抗体価（HI抗体価<1:8, 1:8, 1:16）の割合は20代前半で23%、20代後半で24%、30代前半で19%、30代後半で14%、40代前半で18%、40代後半で25%存在することから（図12-2）、特に妊娠20週頃までの妊婦の風疹ウイルス感染には注意が必要である。

図12-1 男性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況

図12-2 女性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況



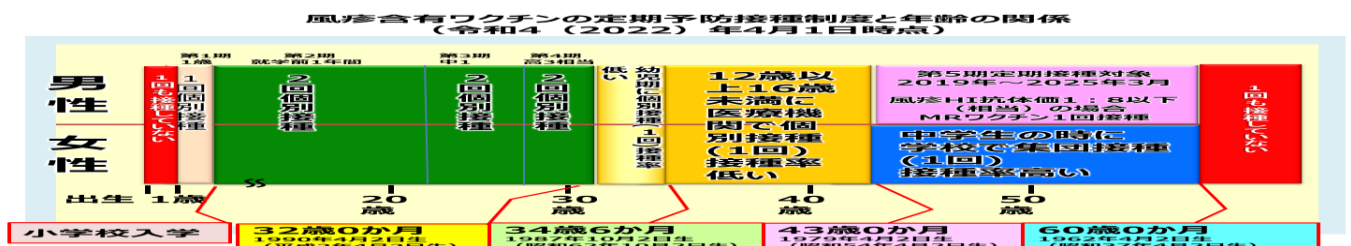
抗体価 1:16 (赤) 1:32 (オレンジ) 1:64 (緑) 1:128 (青) 1:256 (紫) 流行予測2020
 【2020年度風疹感染性調査実施都道府県】北海道、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、新潟県、石川県、長野県、三重県、京都府、山口県、高知県

第5期定期接種

風疹第5期定期接種対象の昭和37(1962)年4月2日~昭和54(1979)年4月1日生まれの男性(図13)は、積極的に風疹抗体検査を受け、検査結果に応じて予防接種を受けることが勧奨されている。

本制度は2022年3月までの期間限定であったが、2021年12月17日の厚生科学審議会予防接種基本方針部会ならびに感染症部会の合同開催で3年間の延長が認められ、2025年3月まで第5期定期接種として継続されることが決定した。職場健診等を活用した積極的な接種勧奨が必要である。

図13 風疹含有ワクチンの定期予防接種制度と年齢の関係



対象者に対しては、市町村からクーポン券が送付されるが、2019年度に続き、2020年度、2021年度も各自治体からクーポン券が発送された。発送された対象者は自治体によって異なる。厚生労働省によると、2019年4月1日時点の第5期定期接種対象(昭和37(1962)年4月2日~昭和54(1979)年4月1日生まれ)の男性人口は全国で15,374,162人であった。2022年1月までに抗体検査を受けた人が3,858,870人(クーポン券使用1,245,330人(2019年度)、1,769,990人(2020年度)、777,243人(2021年度)、自治体66,307人)で対象男性人口の25.1%(2021年12月から0.4ポイント増加)、予防接種を受けた人は823,360人(クーポン券使用270,113人(2019年度)、359,312人(2020年度)、180,838人(2021年度)、自治体13,097人)で対象男性人口の5.4%(2021年12月から0.2ポイント増加)であった。

各都道府県別のクーポン券使用者数を下記に示す（図14，図15）。クーポン券使用割合が高かった上位5自治体は富山県、岩手県、滋賀県、秋田県、長野県下位5自治体は京都府、沖縄県、大阪府、宮城県、福岡県であった（図16）。なお、クーポン券が未送付であっても、市町村に希望すれば、クーポン券を発行し抗体検査を受検できる。風疹抗体検査・風疹第5期定期接種受託医療機関については厚生労働省のホームページ（「風しんの追加的対策について」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekaku-kansenshou/rubella/index_00001.html）を参照のこと。風疹はワクチンで予防可能な感染症である。

図14 各都道府県別の抗体検査実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図15 各都道府県別の予防接種実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図14

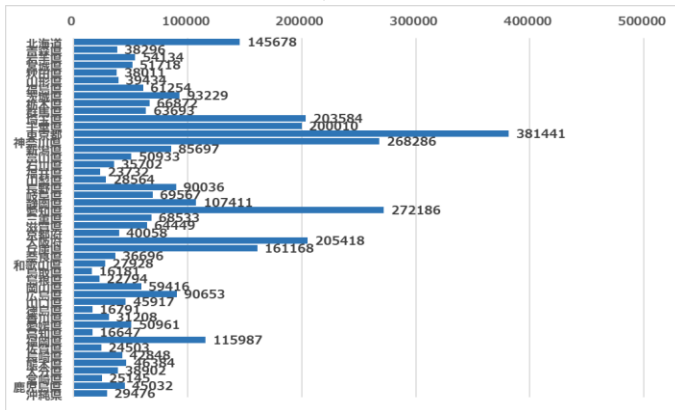


図15

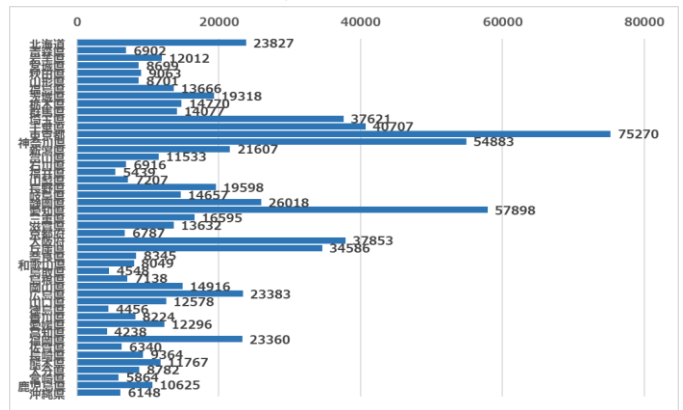


図16 各都道府県別の抗体検査実施者割合（厚生労働省健康局結核感染症課調査）（%）

